

投資者の皆様へ

2021年11月29日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。直近で米国リート市場が大幅に下落した影響から、11月29日における弊社の下記ファンドの基準価額が大きく下落いたしました。その要因等についてご報告申し上げます。

1. 基準価額及び騰落率(11月29日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)	778 円	▲43 円	▲5.2%

2. 基準価額の主な下落要因

【マーケットコメント】

11月26日の米国リート市場は、ブルームバーグリート指数で見ても前営業日比▲2.8%の下落となりました。

世界保健機関(WHO)にオミクロンと命名された新型コロナウイルスの変異株を巡る懸念から急落しました。また、米ドル円も、米国債券利回りの低下やリスク回避からドル売り円買いとなり、115円台から113円台に急落しました。また、米国株式市場では、オミクロンにより再び行動制限が強化され景気回復が阻害されるとの懸念が、インフレ懸念を上回りました。コロナ禍懸念が再び強まり、航空株などの経済再開(リオープン)銘柄など景気敏感株が売られる一方、ZOOMなどの巣ごもり銘柄が買い戻されました。また、景気回復の恩恵を強く受ける小型株が売られたほか、流動性の高い大型株も売られるなど、リスク回避の売りから、ほぼ全面安となりました。感謝祭休日(サンクスギビングデー)明けで短縮取引であったことも売りを加速したと考えます。株式投資家の不安心理を示すVIX指数は28(終値ベース)と3月以来の水準に上昇し、米10年債利回りは約16ベースポイント下げ1.47%台に低下しました。

今後の動向ですが、オミクロンに関しては、既存のワクチンの効果の検証など詳細な分析には、早くも2週間ほどかかることから、当面は不透明感からの売りが出やすい状況が続くと予想されるため注意が必要です。また、デルタ株と比べて変異が多いことも、不安要素として挙げられているようです。しかしながら、仮に、既存のワクチンに対しオミクロンが耐性を持っていたとしても、現状、オミクロンに有効なmRNAワクチンの供給は100日程度で可能と言われていることから、オミクロンが材料視される期間は比較的短いのではないかと予想しております。他方、12月14日、15日に予定されている米公開市場委員会(FOMC)において、最近のインフレ上昇を受けインフレ抑制のためテーパリング前倒し期待が強まっていますが、オミクロンにより、慎重姿勢が強まる可能性もあります。足許、オミクロンに関する分析結果を待ちつつ、金利、景気等に与える影響を注視してまいります。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

【新興国通貨市場コメント】

11月26日の海外市場では、新種の新型コロナウイルスの変異株であるオミクロンを巡る懸念により、世界的にリスク回避が強まり、リスクが相対的に高いとされる新興国通貨が売られました。こうしたなか、選択通貨であるメキシコペソは、対円で1ペソ5.3円台から、3月来の水準である1ペソ5.1円台(米ドルペソでは2020年10月以来の水準)まで下落しました。新興国通貨全体として、11月に入って、米国のテーパリング(量的緩和の縮小)が開始されるなか、米国長期金利の上昇懸念と米ドル高により下押し圧力が強まっていたことも背景にあります。

さらにメキシコでは、弱めの経済指標の発表、インフレの加速傾向が見られていたところに、先週、現大統領に近い金融市場では認知度の低い現財務副大臣が、メキシコ銀行(中央銀行)次期総裁として指名されたことも売りを招いたと見られます。

引き続き、オミクロンを巡る懸念による、世界的なリスク回避の動向に注視が必要です。メキシコの政策金利は11月11日の利上げで5%となり、引き続きメキシコ銀行の引き締め姿勢は維持され、相対的に高い実質金利が維持されると期待しております。しかしながら、メキシコ銀行新総裁人事をはじめ政策リスク、不透明要因も出現しており、同国政府・中央銀行の動向を注視してまいります。

以上

グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)

ファンドの費用

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める手数料率を乗じた額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%を乗じた額をご換金時にご負担いただきます。	
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	年0.64%程度 *本ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.64%)を表示しています。
	実質的な負担	年1.894%(税込)程度 *本ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドにかかるリスクについて

【基準価額の変動要因】

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。
なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

<主な変動要因>

価格変動リスク

本ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引等を通じて、実質的にETF等値動きのある有価証券等に投資をします。実質的な投資対象となるETFの価格は、組入れリート発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響され、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収出来なくなることもあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

カバードコール戦略に伴うリスク

本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が採用するカバードコール戦略では以下のリスクがあります。

- グローバル・リートETFへの投資とそれぞれのETFを参照するコールオプションの売りを組み合わせるグローバル・リート・カバードコール戦略では、各リートETFの価格が上昇した場合でも、それぞれのコールオプションの権利行使価格以上の値上り益は放棄することになります。その場合、オプション・プレミアムは受取ることができるものの、グローバル・リートETFに投資した場合に比べ投資成果が劣る可能性があります。
- 選択通貨への投資と円に対する選択通貨のコールオプションの売りを組み合わせる通貨・カバードコール戦略では、選択通貨が円に対して上昇した場合でも、コールオプションの権利行使価格以上の値上がり益は放棄することになります。その場合、オプション・プレミアムは受け取ることができるものの、選択通貨に投資した場合に比べ投資成果が劣る可能性があります。
- コールオプションの売りをを行うことにより得られるオプション・プレミアムの水準は、当該売りをを行う時点の価格水準や権利行使水準、価格変動率(ボラティリティ)、権利行使価格までの期間、金利水準、配当(分配)水準、需給等複数の要因により決まりますので、当初想定したようなオプション・プレミアムの水準が確保できない可能性があります。
- 売却したコールオプションの評価値は、売却後に価格水準やボラティリティが上昇した場合等には上昇し、これにより損失を被り、ファンドの基準価額が下落することがあります。
- 各カバードコール戦略の投資成果は、オプション取引の権利行使日の価格によって決定されます。また、権利行使日までの間に価格が権利行使価格を超えたとしても、権利行使価格以上の値上がり益は放棄することになり、値上がり益を享受できません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様へ帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

- 各カバーコール戦略において、特定の権利行使期間で価格が下落した場合、再度カバーコール戦略を構築した場合の値上がり益は、戦略再構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後当初の水準まで価格が回復しても、本ファンドの基準価額の回復は緩慢になる可能性があります。

スワップ取引に関するリスク

- 本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引は、ファンドの資産の全額を証拠金として相手方に差し入れ、グローバル・リート ETF と為替取引のプレミアム戦略の投資成果を享受する契約ですので、スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産等により、当初の契約どおりの取引を実行できず損失を被るリスクがあります。
- 投資対象とする外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が現実取引するグローバル・リート ETF やオプション取引については何らの権利も有しておりません。
- 投資対象とする外国投資信託証券では、スワップ取引の相手方から日々当該外国投資信託証券の純資産相当額の担保を受取ることによってスワップ取引の相手方の信用リスクの低減を図りますが、スワップ取引の相手方に倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することは出来ず、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。

為替リスク

本ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券におけるスワップ取引等を通じて、実質的に外貨建て資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。従って、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。また、為替取引・プレミアム戦略において、選択通貨金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分がコストとなります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用し為替取引を行う場合があります。NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この場合、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該選択通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

カントリーリスク

実質的な投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制や税制が変更されたり、新たな税制が適用される場合があります。さらに、外国政府の資産の没収、国有化、差し押さえなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。